



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月4日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL http://www.heiwado.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	437,587	0.1	15,344	△3.1	15,643	△6.1	9,216	△3.7
28年2月期	437,085	4.2	15,835	12.1	16,664	8.5	9,574	13.3
(注) 包括利益	29年2月期		9,003百万円(2.8%)		28年2月期		8,754百万円(△16.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	175.71	—	6.8	5.3	3.7
28年2月期	178.86	—	7.3	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	293,672	141,849	47.4	2,652.19
28年2月期	293,057	134,756	45.1	2,517.59

(参考) 自己資本 29年2月期 139,109百万円 28年2月期 132,051百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	18,254	△12,352	△3,925	16,157
28年2月期	23,153	△11,665	△10,219	14,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	13.00	—	19.00	32.00	1,678	17.9	1.3
29年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	1,678	18.2	1.2
30年2月期(予想)	—	16.00	—	21.00	37.00		20.0	

(注) 30年2月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	1.1	6,800	2.1	7,200	7.6	4,100	8.2	78.17
通期	444,000	1.5	15,700	2.3	16,500	5.5	9,700	5.2	184.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年2月期	58,546,470株	28年2月期	58,546,470株
29年2月期	6,095,612株	28年2月期	6,094,845株
29年2月期	52,451,224株	28年2月期	53,529,296株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	373,447	3.0	12,122	3.7	13,284	1.1	8,073	1.1
28年2月期	362,509	4.2	11,690	13.2	13,145	△3.3	7,988	△6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	153.93		—					
28年2月期	149.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	259,346		121,913		47.0	2,324.35		
28年2月期	256,197		115,233		45.0	2,196.96		

(参考) 自己資本 29年2月期 121,913百万円 28年2月期 115,233百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	185,000	1.2	6,200	3.8	4,000	4.2	76.26	
通期	379,000	1.5	13,600	2.4	8,300	2.8	158.24	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の影響もあり、不確実な状況で推移いたしました。

当小売業界におきましては、コンビニエンスストアや食料品の構成比を高めたドラッグストア、ディスカウントストアの出店増による競合の激化や採用難による人手不足、お客様の節約志向が継続するなど経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は重点地区である大阪エリアに3店舗、滋賀県に1店舗を新規出店いたしました。さらに、既存店の魅力向上のための売場改革と計画的な改装に取り組み、地域に密着した企業としてお客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。販売動向は改装店舗での伸長に加え、未改装店でも前年を超えるなど堅調に推移し、既存店全体で3年連続の前年超えとなりました。これら積極的な投資を進めた結果、費用面においては想定通りではありますが前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,375億87百万円（前年同期比0.1%増）と、営業利益は153億44百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は156億43百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億16百万円（前年同期比3.7%減）の結果となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の今期出店は、フレンドマートくずは店（直営面積996㎡ 大阪府枚方市 4月）、商業施設ニトリモール枚方内に出店したフレンドマートニトリモール枚方店（直営面積1,950㎡ 大阪府枚方市 4月）、商業施設かみしんプラザ内に出店したフレンドマートかみしんプラザ店（直営面積1,818㎡ 大阪府大阪市 6月）に続き、フレンドマート長浜平方店（直営面積1,453㎡ 滋賀県長浜市 11月）の4店舗を開設いたしました。いずれもスーパーマーケットタイプの店舗で、ドミナントエリアを強化するとともに、お客様の利便性を高めております。

既存店の改装では、食料品売場の改装を12店舗実施、衣料品・住居関連品売場では3店舗を改装し、商圈の特性に合わせた品揃えの強化や老朽化した什器の入れ替え等店舗の活性化に注力してまいりました。

商品面においては、消費の二極化が鮮明となる中、鮮度感や味の向上、素材や機能性を重視した商品を提案する一方で、競合対策としてEDLPの拡大や自社カード会員様向けの割引商品の販売に注力いたしました。また、子供関連売場の集積やファミリー、旅行、健康等ターゲットを明確にした売場提案を実施してまいりました。販促面では、自社カードに電子マネー機能を追加したサービスを開始し、お客様の利便性を高めるとともに特定日にポイントを付与するサービスを実施しております。

買物代行や暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”は、サービス拠点を3店舗増やし、現在26拠点で地域貢献に努めております。

以上の結果、商品別売上高は衣料品353億80百万円（前年同期比3.0%減）、住居関連品392億33百万円（前年同期比1.2%減）、食料品2,603億31百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、為替による押し下げ影響や中国経済の成長減速により減収・減益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、店舗の改装効果による売上高増と管理ロスの削減による粗利益率の改善により増収・増益となりました。

書籍、CD・DVD、ゲーム販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、TSUTAYA 3店舗の営業譲渡を実施し損益の改善を図りましたが、主力販売品目の低下に歯止めが掛けられず減収・減益の赤字決算となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当および生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は新商品の販売拡大と製造経費の削減により増収・増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得効果により増収となりましたが、人件費や原価経費の増加により減益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店の効果により増収となりましたが、人件費や広告宣伝費の増加により減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、新興国の経済成長の鈍化や個人消費の弱さがみられるなど、先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと懸念しております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、創業60周年の節目の年を迎えるに当たり、年度スローガンを“60周年を機に 感謝と共に明るい挨拶 周りを巻き込み新たな挑戦!”とし、お客様やお取引先様、地域社会や関係者の皆様に感謝の意を表すとともに、社員一人ひとりがお客様目線に立ったおもてなしや他社との差異化を図った商品、売場の実現に向け努力してまいります。

新設店舗につきましては、9月にフレンドマート大津なかまち店（滋賀県大津市）を開設する予定です。既存店におきましても、食料品売場の改装を15店舗、衣料品・住居関連品売場を7店舗実施するなど、積極的な活性化を図りストア・ロイヤルティを高めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,440億円（前年同期比1.5%増）、営業利益は157億円（前年同期比2.3%増）、経常利益は165億円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円（前年同期比5.2%増）を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加（前期末比0.2%増）して、2,936億72百万円となりました。流動資産は1億77百万円減少して530億11百万円となり、固定資産は無形固定資産の増加等により7億92百万円増加して2,406億60百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ64億77百万円減少（前期末比4.1%減）して1,518億22百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により90億61百万円減少して939億43百万円となり、固定負債は25億84百万円増加して578億78百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70億92百万円増加（前期末比5.3%増）して1,418億49百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額が9億17百万円の減少等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純利益が15億70百万円減少、預り金の増減による運転資金の流出が46億85百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比48億98百万円減少の182億54百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より18億82百万円多い140億37百万円を支出しました。また、長期前払費用の取得による支出が2億37百万円ありました。一方、定期預金の減少により8億53百万円、有形及び無形固定資産の売却により5億52百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比6億87百万円増加の123億52百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加が51億円、長期借入れによる収入が163億円あった一方、長期借入金の返済による支出が232億6百万円、配当金の支払額が18億35百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比62億93百万円減少の39億25百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	41.2	43.0	45.1	45.1	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	26.7	48.9	37.5	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	419.1	338.3	282.9	273.8	337.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.6	48.4	62.1	82.6	96.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当16円、期末配当16円の年間32円を予定しており、本件は平成29年5月18日開催予定の第60回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、60周年の特別配当5円を増配し1株当たり年間37円（中間配当16円、期末配当21円）とさせていただきますことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、営業収益営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
	実績	実績	計画
営業収益営業利益率	3.6% (+0.3%)	3.5% (△0.1%)	3.5% (+0.0%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,219	20,488
受取手形及び売掛金	5,164	5,319
営業貸付金	13	8
商品及び製品	19,836	19,810
原材料及び貯蔵品	195	207
繰延税金資産	2,095	2,162
その他	5,691	5,059
貸倒引当金	△26	△44
流動資産合計	53,188	53,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 88,281	※1 88,731
土地	※1 97,582	※1 96,391
建設仮勘定	1,886	1,775
その他（純額）	9,608	9,346
有形固定資産合計	※2 197,358	※2 196,244
無形固定資産		
のれん	1,150	1,074
借地権	6,082	5,854
その他	2,844	5,068
無形固定資産合計	10,078	11,997
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,243	※3 5,813
長期貸付金	819	815
敷金及び保証金	22,466	22,063
繰延税金資産	2,166	2,094
その他	2,044	1,941
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	32,431	32,418
固定資産合計	239,868	240,660
資産合計	293,057	293,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,776	31,047
短期借入金	※1 32,083	※1 26,880
リース債務	230	173
未払金及び未払費用	10,665	12,152
未払法人税等	2,900	2,703
未払消費税等	2,024	1,007
預り金	7,092	5,311
商品券	4,037	3,616
賞与引当金	1,391	1,323
ポイント引当金	6,826	6,586
利息返還損失引当金	165	189
閉店損失引当金	—	434
設備関係支払手形	3,392	1,938
その他	420	564
流動負債合計	103,005	93,929
固定負債		
長期借入金	※1 31,315	※1 34,711
リース債務	599	462
退職給付に係る負債	9,652	9,470
資産除去債務	2,672	2,768
受入敷金保証金	9,778	9,393
繰延税金負債	140	122
その他	1,134	964
固定負債合計	55,294	57,893
負債合計	158,300	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,044
利益剰余金	109,815	117,196
自己株式	△12,305	△12,307
株主資本合計	128,141	135,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,985
為替換算調整勘定	3,204	2,243
退職給付に係る調整累計額	△835	△667
その他の包括利益累計額合計	3,909	3,561
非支配株主持分	2,705	2,740
純資産合計	134,756	141,849
負債純資産合計	293,057	293,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
営業収益				
売上高		411,123		411,586
不動産賃貸収入		13,968		13,949
その他の営業収入		11,994		12,051
営業収益合計		437,085		437,587
売上原価	※1	289,975	※1	289,661
売上総利益		121,147		121,924
営業総利益		147,109		147,925
販売費及び一般管理費				
販売諸経費		20,362		20,470
給料及び手当		55,999		57,413
賞与引当金繰入額		1,473		1,368
退職給付費用		1,360		1,496
賃借料		13,086		13,107
減価償却費		11,794		11,727
のれん償却額		84		76
その他		27,112		26,921
販売費及び一般管理費合計		131,274		132,581
営業利益		15,835		15,344
営業外収益				
受取利息		364		299
受取配当金		92		94
受取補助金		455		79
債務勘定整理益		99		73
その他		297		273
営業外収益合計		1,308		820
営業外費用				
支払利息		276		191
支払補償金		28		168
為替差損		58		79
その他		116		81
営業外費用合計		479		521
経常利益		16,664		15,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	41	※2	704
投資有価証券売却益		454		243
その他		37		135
特別利益合計		533		1,084
特別損失				
固定資産除却損	※3	507	※3	496
閉店損失引当金繰入額		—		434
減損損失	※4	585	※4	1,181
その他		49		130
特別損失合計		1,142		2,242
税金等調整前当期純利益		16,055		14,485
法人税、住民税及び事業税		5,744		5,337
法人税等調整額		481		△256
法人税等合計		6,225		5,081
当期純利益		9,829		9,404
非支配株主に帰属する当期純利益		255		187
親会社株主に帰属する当期純利益		9,574		9,216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	9,829	9,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	444
為替換算調整勘定	△539	△1,013
退職給付に係る調整額	50	168
その他の包括利益合計	※1 △1,075	※1 △400
包括利益	8,754	9,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,526	8,868
非支配株主に係る包括利益	227	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	101,154	△5,169	126,616
会計方針の変更による累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	101,697	△5,169	127,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,455		△1,455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			9,574		9,574
自己株式の取得				△7,135	△7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,118	△7,135	982
当期末残高	11,614	19,017	109,815	△12,305	128,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,130
会計方針の変更による累積的影響額						542
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,673
当期変動額						
剰余金の配当						△1,455
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
親会社株主に帰属する当期純利益						9,574
自己株式の取得						△7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	△511	50	△1,047	149	△898
当期変動額合計	△586	△511	50	△1,047	149	83
当期末残高	1,540	3,204	△835	3,909	2,705	134,756

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	109,815	△12,305	128,141
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	109,815	△12,305	128,141
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835		△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
親会社株主に帰属する当期純利益			9,216		9,216
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	7,380	△1	7,406
当期末残高	11,614	19,044	117,196	△12,307	135,547

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,540	3,204	△835	3,909	2,705	134,756
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,540	3,204	△835	3,909	2,705	134,756
当期変動額						
剰余金の配当						△1,835
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						27
親会社株主に帰属する当期純利益						9,216
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	444	△960	168	△348	34	△313
当期変動額合計	444	△960	168	△348	34	7,092
当期末残高	1,985	2,243	△667	3,561	2,740	141,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,055	14,485
減価償却費	11,794	11,727
減損損失	585	1,181
のれん償却額	84	76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	85
ポイント引当金の増減額(△は減少)	181	△209
受取利息	△364	△299
支払利息	276	191
投資有価証券売却損益(△は益)	△454	△243
固定資産除却損	507	496
資産除去債務消滅益	△27	—
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	—	434
営業貸付金の増減額(△は増加)	14	4
売上債権の増減額(△は増加)	△368	△191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,003	△85
その他の資産の増減額(△は増加)	△408	449
仕入債務の増減額(△は減少)	550	△290
未払金の増減額(△は減少)	△120	△182
預り金の増減額(△は減少)	2,751	△1,933
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△511	△359
その他	△596	△1,541
小計	28,961	23,794
利息及び配当金の受取額	396	334
利息の支払額	△280	△189
法人税等の支払額	△5,924	△5,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,153	18,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△256	853
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	482	260
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,154	△14,037
有形及び無形固定資産の売却による収入	488	552
長期前払費用の取得による支出	△146	△237
敷金及び保証金の差入による支出	△660	△71
敷金及び保証金の回収による収入	995	903
その他	△411	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,665	△12,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	5,100
長期借入れによる収入	12,800	16,300
長期借入金の返済による支出	△13,746	△23,206
自己株式の取得による支出	△7,158	△1
配当金の支払額	△1,455	△1,835
非支配株主への配当金の支払額	△73	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235	△207
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,219	△3,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,040	1,611
現金及び現金同等物の期首残高	13,506	14,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,546	※1 16,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)当社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

当社 …………… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

連結子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(ホ)閉店損失引当金

店舗閉鎖等の意思決定が行われたため、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結結果計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は27百万円増加しており、1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた389百万円は「受取配当金」92百万円、「その他」297百万円として組替えております。

(追加情報)

(閉店損失引当金の計上)

当連結会計年度末に閉店した店舗及び、店舗閉鎖等の意思決定は行われているものの実際には閉店に至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店処理に発生すると見込まれる損失額を閉店損失引当金として計上しております。

これに伴い、当連結会計年度に特別損失として閉店損失引当金繰入額を434百万円計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
建物及び構築物	3,773百万円	2,337百万円
土地	2,282	—
計	6,056	2,337

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
短期借入金	207百万円	95百万円
長期借入金	228	133
計	436	228

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	191,115百万円	196,446百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返還請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
綾羽(株)	200百万円	—百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
(株)サニーリーフ	80百万円	115百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上原価	534百万円	502百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
土地	40百万円	646百万円
建物及び構築物	1	56
その他	0	1
計	41	704

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
建物及び構築物	117百万円	163百万円
無形固定資産	0	9
除去による費用支出	213	272
その他	176	50
計	507	496

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、兵庫県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	67	—	67
土地	497	3	501
その他(注)	16	—	16
合計	582	3	585

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.22%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地等	滋賀県、福井県、石川県、京都府、岐阜県
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	785	—	785
土地	364	2	367
その他(注)	29	—	29
合計	1,178	2	1,181

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.14%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△570百万円	830百万円
組替調整額	△454	△243
税効果調整前	△1,024	586
税効果額	437	△142
その他有価証券評価差額金	△586	444
為替換算調整勘定		
当期発生額	△539	△1,013
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88	56
組替調整額	52	211
税効果調整前	140	267
税効果額	△89	△99
退職給付に係る調整額	50	168
その他の包括利益合計	△1,075	△400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,293,182	2,801,663	—	6,094,845

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち2,800,993株は自己株式の公開買付による増加、670株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	773	14.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	681	13.00	平成27年8月20日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	19.00	平成28年2月20日	平成28年5月20日

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,094,845	767	—	6,095,612

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加767株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	996	19.00	平成28年2月20日	平成28年5月20日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	839	16.00	平成28年8月20日	平成28年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	839	16.00	平成29年2月20日	平成29年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	自	平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定		20,219百万円		20,488百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		△5,673		△4,330
現金及び現金同等物		14,546		16,157

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間(3~39年)に対応する割引率(0.0~2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	自	平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
期首残高		2,604百万円		2,675百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		69		67
時の経過による増加額		50		51
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)		36		4
履行による減少額		12		7
期末残高(注2)		2,675		2,782

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)3百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)14百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,083	5,677	421,760	15,324	437,085	—	437,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,101	30,001	43,102	126	43,229	△43,229	—
計	429,184	35,678	464,863	15,451	480,314	△43,229	437,085
セグメント利益	15,444	1,881	17,325	668	17,994	△1,329	16,664
セグメント資産	288,809	34,881	323,691	5,836	329,527	△36,470	293,057
その他の項目							
減価償却費	10,119	1,304	11,424	423	11,847	△52	11,794
受取利息	379	14	394	8	402	△38	364
支払利息	276	26	302	0	303	△26	276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,988	671	12,660	776	13,437	—	13,437

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,329百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産の調整額△36,470百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4 減価償却費の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
 6 受取利息の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
 7 支払利息の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	小売	小売周辺	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	416,384	5,902	422,286	15,300	437,587	—	437,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,251	31,101	44,353	107	44,460	△44,460	—
計	429,636	37,003	466,639	15,408	482,048	△44,460	437,587
セグメント利益	14,759	1,758	16,518	460	16,979	△1,335	15,643
セグメント資産	288,721	34,050	322,772	6,079	328,851	△35,179	293,672
その他の項目							
減価償却費	10,009	1,259	11,269	468	11,737	△10	11,727
受取利息	315	14	330	5	335	△36	299
支払利息	197	16	214	1	215	△24	191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,977	767	14,744	976	15,720	—	15,720

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,335百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額△35,179百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	552	—	552	33	585	—	585

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
減損損失	1,144	—	1,144	36	1,181	—	1,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	74	—	74	10	84	—	84
当期末残高	1,140	—	1,140	10	1,150	—	1,150
(負ののれん)							
当期償却額	—	3	3	—	3	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	全社・消去	合計
	小売	小売周辺	計				
(のれん)							
当期償却額	66	—	66	10	76	—	76
当期末残高	1,074	—	1,074	—	1,074	—	1,074
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,517.59円	1株当たり純資産額	2,652.19円
1株当たり当期純利益	178.86円	1株当たり当期純利益	175.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
純資産の部の合計額	134,756百万円	141,849百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,705百万円	2,740百万円
(うち非支配株主持分)	(2,705百万円)	(2,740百万円)
普通株式に係る純資産額	132,051百万円	139,109百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	6,094千株	6,095千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	52,451千株	52,450千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,574百万円	9,216百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,574百万円	9,216百万円
普通株式の期中平均株式数	53,529千株	52,451千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,953	6,654
売掛金	4,760	4,928
営業貸付金	13	8
商品	15,603	15,774
貯蔵品	25	55
前払費用	251	194
繰延税金資産	2,049	2,027
未収収益	7	5
短期貸付金	893	640
未収入金	2,388	2,404
その他	880	1,077
貸倒引当金	△161	△157
流動資産合計	32,665	33,611
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	62,970	64,082
構築物(純額)	3,455	3,666
機械及び装置(純額)	968	1,069
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	5,697	5,645
土地	90,409	89,463
リース資産(純額)	126	109
建設仮勘定	1,848	1,692
有形固定資産合計	165,478	165,730
無形固定資産		
のれん	901	850
借地権	4,068	4,066
ソフトウェア	1,216	1,161
その他	1,340	3,583
無形固定資産合計	7,527	9,661
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	5,749
関係会社株式	2,616	2,626
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	813	811
関係会社長期貸付金	796	723
長期前払費用	1,385	1,240
繰延税金資産	1,180	1,211
敷金及び保証金	33,097	32,204
その他	228	548
貸倒引当金	△306	△306
投資その他の資産合計	50,526	50,342
固定資産合計	223,532	225,734
資産合計	256,197	259,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	443	447
買掛金	25,288	25,544
短期借入金	9,745	14,745
1年内返済予定の長期借入金	21,340	10,372
リース債務	68	—
未払金	4,077	5,634
未払費用	4,387	4,323
未払法人税等	2,167	2,251
未払事業所税	135	140
未払消費税等	1,625	764
商品券	1,135	955
預り金	7,377	5,704
ポイント引当金	6,453	6,363
利息返還損失引当金	165	189
賞与引当金	1,013	1,023
閉店損失引当金	—	434
設備関係支払手形	3,392	1,938
その他	2,878	3,027
流動負債合計	91,694	83,859
固定負債		
長期借入金	27,260	31,722
長期前受収益	60	53
退職給付引当金	7,398	7,472
受入敷金保証金	11,723	11,393
資産除去債務	2,680	2,784
その他	147	146
固定負債合計	49,269	53,572
負債合計	140,963	137,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,168	1,126
別途積立金	81,350	86,350
繰越利益剰余金	10,680	11,960
利益剰余金合計	95,367	101,605
自己株式	△12,305	△12,307
株主資本合計	113,693	119,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,984
評価・換算差額等合計	1,540	1,984
純資産合計	115,233	121,913
負債純資産合計	256,197	259,346

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業収益		
売上高	342,535	353,036
不動産賃貸収入	12,725	12,770
その他の営業収入	7,248	7,640
営業収益合計	362,509	373,447
売上原価		
商品期首たな卸高	14,774	15,603
当期商品仕入高	250,287	257,595
商品期末たな卸高	15,603	15,774
売上総利益	93,077	95,612
営業総利益	113,051	116,023
販売費及び一般管理費	101,361	103,900
営業利益	11,690	12,122
営業外収益		
受取利息	138	125
受取配当金	1,448	1,412
受取補助金	282	70
債務勘定整理益	99	73
その他	103	116
営業外収益合計	2,071	1,798
営業外費用		
支払利息	245	172
支払補償金	26	163
その他	344	300
営業外費用合計	617	636
経常利益	13,145	13,284
特別利益		
固定資産売却益	41	477
投資有価証券売却益	454	243
その他	30	—
特別利益合計	526	721
特別損失		
固定資産除却損	415	307
閉店損失引当金繰入額	—	434
減損損失	506	1,113
その他	44	41
特別損失合計	966	1,896
税引前当期純利益	12,705	12,109
法人税、住民税及び事業税	4,240	4,186
法人税等調整額	475	△151
法人税等合計	4,716	4,035
当期純利益	7,988	8,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404
会計方針の変更による 累積的影響額							429	429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	10,255	88,834
当期変動額								
剰余金の配当							△1,455	△1,455
当期純利益							7,988	7,988
固定資産圧縮積立金の 積立					179		△179	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△71		71	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	107	6,000	425	6,533
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,169	113,866	2,126	2,126	115,993
会計方針の変更による 累積的影響額		429			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,169	114,296	2,126	2,126	116,422
当期変動額					
剰余金の配当		△1,455			△1,455
当期純利益		7,988			7,988
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△7,135	△7,135			△7,135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△586	△586	△586
当期変動額合計	△7,135	△602	△586	△586	△1,188
当期末残高	△12,305	113,693	1,540	1,540	115,233

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367
当期変動額								
剰余金の配当							△1,835	△1,835
当期純利益							8,073	8,073
固定資産圧縮積立金の 積立					25		△25	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△67		67	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△42	5,000	1,279	6,237
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,126	86,350	11,960	101,605

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,305	113,693	1,540	1,540	115,233
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12,305	113,693	1,540	1,540	115,233
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835			△1,835
当期純利益		8,073			8,073
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			443	443	443
当期変動額合計	△1	6,236	443	443	6,680
当期末残高	△12,307	119,929	1,984	1,984	121,913

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。